

《研究ノート》

岡山県にみる農業構造の変貌について

神 立 春 樹

はじめに

1. 岡山県の農業構造の変化とその特徴
2. 稲作高位生産力地帯：藤田村・興除村にみる農業構造の変貌
 - (1) 藤田村・興除村の特徴
 - (2) 藤田村・興除村の農業構造の変貌をめぐって
3. 過疎的山地農村：加茂川町にみる農業構造の変貌
 - (1) 岡山県の過疎地の諸類型
 - (2) 加茂川町にみる農業構造の変貌の概観
 - (3) 変貌過程における農家諸層の動向

はじめに

本稿は日本農業・農村がはげしい変貌をみせた1960年代の10年間に岡山県にみられた農業構造の変貌を概観し、そこでの特徴的な動きを指摘しようとするものである。

ところで、この「高度経済成長」下の10年間のわが国農業・農村にみられた著しい変貌の特徴としてつぎのことが指摘できるであろう。⁽¹⁾この時期に農業人口・農村人口は大きく流出・減少し、農家戸数にも減少がみられた。農家の兼業化は著しく、基幹的労働力の農外への流出は大きくすすんだ。農村人口の流出・農家戸数の減少を契機としたいわゆる「過疎」現象が多く農村をおおうにいたっている。このような動きのなかで、他方には農業機械化の進展が大きくすすみ、畜産部門、あるいは稲作部門・果樹作部門において一部大規模経営がうみだされ、ここにあらわれた上層農の性格規定をめぐっての論議がひきおこされるにいたっている。さまざまな集团的・共同的な経営組織が生まれ、また稲作における請負い耕作が広範にひろがっているなど、あたらしい動きがみられるのである。

岡山県にはこのような対照的な二つの動きを典型的に示し得る農業地帯・農村が所在する。ひとつは、戦前からわが国農業史のうえで注目されてきた稲作高位生産力地帯である

県南の興除村・藤田村であり、近時の問題としてはそこに成立した稲作大規模経営の動向が注目をひくところである。他のひとつは、県中央部から北部にわたる中国山地上の村々で、はげしい過疎化の波がおしよせているところである。岡山県の構造にみられる変貌の概観の後、これら特色ある農業地帯・農村における変貌の概観とそこにみられる特徴点を指摘することが本稿の内容となる。

1. 岡山県の農業構造の変化とその特徴

本節ではこの10年間の岡山県農業の構造変化を概観し、その特徴を指摘する。

総農家数・経営規模別農家数：この間に県下の農家総数は172,533戸から154,081戸へと18,452戸の減少をみせている。減少率10.3%である。階層別にみると、1.5ha未満層は減少し、1.5ha以上が増加しているが、2ha以上は増加率も大きく、また3～5haは109戸から324戸へ、さらに5ha以上が37戸となり、大規模層が顕著に増大している。小規模層の減少、大規模層の増加がこの時期の動きであり、なおウェイトは小さいが、大規模層の増大が注目されよう。

経営規模別農家の農業生産概況：第2表により各階層の耕地構成をみると、2.5ha以下では水田率がたかく、それ以上の階層で畑率がたかく、最上層は59.4%となる。また例外規定農家は畑率が圧倒的で、水田への依存はきわめて小さい。各階層とも借入地をもつが、借入農家の1戸あたり借入地は上層ほど大きく、5ha以上層では借入ある農家の1戸あた

第1表 経営耕地規模別農家数（岡山県）

	総数	例外規定	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～0.7	0.7～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～2.5	2.5～3.0	
実数	1960年	172533	472	39607	33657	29847	35781	26732	5355	828	144
	1970年	154081	268	35267	30608	26406	29441	23664	6432	1545	449
増減	実数	-18452	-204	-4340	-3049	-3441	-6340	-3068	+1077	+717	+305
	率	-10.3	-43.3	-10.9	-9.8	-11.5	-17.7	-11.5	+20.1	+86.6	+211.8
構比成	1960年	100.0	0.3	23.0	19.5	17.3	20.7	15.2	3.1	0.5	0.1
	1970年	100.0	0.2	22.9	19.9	16.9	19.1	15.3	4.2	1.0	0.3

註1) 1960年、1970年の『世界農林業センサス岡山県統計書(市町村別)』より作成。

第2表 階層別経営耕地

(1970年 岡山県)

	農家数	経営耕地総面積 ha	1戸あたり経営耕地 a	耕地内わけ			借入耕地			借入比率	
				水田率 %	畑率 %	果樹園率 %	ある農家数	借入地面積 ha	同1戸あたり	ある農家数	面積 %
総数	154081	102884	67	72.5	19.9	4.9	42395	6888	16	27.5	6.1
例外規定	268	2	1	16.0	77.3	6.7	9	0	—	3.4	—
0.3ha未満	35267	6312	18	72.9	22.9	4.2	7084	642	9	20.0	10.1
0.3~0.5	30608	11870	39	77.0	18.9	4.2	8187	1021	12	26.7	8.6
0.5~0.7	26046	15308	59	76.0	19.5	4.5	7850	1167	15	30.1	7.6
0.7~1.0	29441	24428	83	74.7	20.7	4.6	9234	1599	17	31.4	6.6
1.0~1.5	23664	28166	119	75.5	19.4	5.1	7470	1596	21	31.6	5.7
1.5~2.0	6432	10796	168	78.3	16.3	5.4	1878	518	28	29.2	4.8
2.0~2.5	1545	3339	216	77.4	16.6	6.0	466	177	38	30.2	5.5
2.5~3.0	449	1205	268	69.2	23.4	7.4	134	61	46	29.8	5.1
3.0~5.0	324	1178	364	47.6	41.7	10.7	69	44	64	21.3	3.7
5ha以上	37	280	756	22.8	59.4	17.8	14	63	450	37.9	22.5

註1) 『1970年世界農林業センサス岡山県統計書』より作成。

り借地は4.5haになる。全農家の27.5%が借入をしており、借入耕地の全経営耕地に占めるウェイトは6%にたつるが、最上層では22.5%が借入地であり、きわだった大きさを示す。ほかでは0.3ha以下層が10.1%と大きい。前者は大規模経営展開の一環としての土地借入である。

3.0 ~5.0	5.0ha 以上
109	1
324	37
+215	+36
+213.3	+3600
0.06	0.0
0.2	0.0

このような耕地条件のうえに農業生産が展開する。上層は稲の作付面積は大きい、他の階層とくらべて飼料用作物・野菜類のウェイトが大きい。これらの作目のいずれかひとつまたはその組みあわせの経営を営んでいる。0.5~1.5ha層は稲と工芸作物、0.5ha以下層は稲と野菜、例外規定農家は飼料用作物のウェイトがたかい。この間乳用牛の増加は著しいが(1960年17,426頭・1970年38,971頭、飼養戸数1戸あたり1.6頭→5.9頭)、飼養農家率は上層ほどたかく、最上層は51.4%であり、また飼養農家1戸あたりの頭数も上層ほど大きいというよ

第3表 階層別作目構成および乳用牛飼養農家率(1970年 岡山県)

	収穫面積	いね	工芸作物	野菜類	飼料用 作物	麦類	乳用牛飼 養農家率
	ha	%	%	%	%	%	%
総 数	106491	69.2	6.6	4.5	3.9	9.1	4.3
例 外 規 定	18	—	—	33.3	55.5	—	4.1
0.3 ha 未 満	5684	78.3	2.2	5.8	0.3	6.5	0.2
0.3 ~ 0.5	11539	76.8	3.1	4.2	0.8	9.4	1.0
0.5 ~ 0.7	15577	71.9	5.1	4.5	1.8	6.4	2.6
0.7 ~ 1.0	25714	65.8	8.1	4.5	3.0	9.1	5.6
1.0 ~ 1.5	30160	66.7	8.6	4.2	4.8	8.3	10.0
1.5 ~ 2.0	11691	68.2	5.5	3.4	6.6	9.1	14.4
2.0 ~ 2.5	3648	67.0	4.8	3.8	8.3	11.7	19.1
2.5 ~ 3.0	1236	63.2	3.9	6.7	13.8	7.8	25.6
3.0 ~ 5.0	1076	48.4	2.3	13.5	24.5	5.7	41.4
5.0 ha 以上	147	40.8	3.4	17.7	35.3	—	51.4

註1) 前表と同一書より作成。

うに、上層では酪農が展開していることを示している。この間、役肉用牛の減少、馬の大幅減少の傾向のなかで豚頭数は大きく増加しており(6,188頭→45,338頭)、これらは例外規定農家の経営内容となる。

またこの間の農産物販売金額の増大は著しく、500万円以上農家を295戸のみ出している。この農家は各階層にあるが、大規模層ほどその数は多く、また例外規定にも多い。その農産物販売金額のうち第1位を占めるものは各階層ごとにさまざまなものがあり、多様な農業経営様式があるが、最上層は稲・飼料用作物を第1位とするものが多く、それに野菜がつづく。以下の層もそれと同様の傾向であるが、さらに小さい0.7~1haを中心に工芸作物のウェイトがたかい。また例外規定農家では養鶏・養豚のウェイトが圧倒的にたかく、この階層にはこれらの大量飼育経営が成立しているといえよう。

兼業化の進展と農業就業構造：この間の兼業化の進展は著しい。専業35.8%が僅か12.6%となり、兼業農家が87.4%を占めるにいたる。特に第2種兼業化が顕著である。これを階層的にみると、2.5ha以上層と例外規定農家に専業比率が大きく、0.5~2.5haは第1種

第4表 階層別農産物販売金額農家

(岡山県)

	総戸数	うち100～200	200～300	300～500	500万円以上
1960年	172533	^戸 _{(100万円以上)%} 162(0.9)			
1970年	154081	10250(6.7)	1230(0.8)	504(0.3)	295(0.2)
例外規定	268	38(14.2)	24(9.0)	17(6.3)	26(9.7)
0.3 ha 未満	35267	118(0.3)	50(0.1)	36(0.1)	35(0.1)
0.3 ～ 0.5	30608	190(0.6)	63(0.2)	53(0.2)	40(0.1)
0.5 ～ 0.7	26046	371(1.4)	84(0.3)	52(0.2)	33(0.1)
0.7 ～ 1.0	29441	1320(4.5)	147(0.5)	76(0.3)	56(0.2)
1.0 ～ 1.5	23664	8918(37.6)	311(1.3)	106(0.5)	50(0.2)
1.5 ～ 2.0	6432	2854(44.5)	224(3.5)	68(1.1)	30(0.5)
2.0 ～ 2.5	1545	1039(67.2)	121(7.3)	36(2.3)	6(0.4)
2.5 ～ 3.0	449	251(55.9)	97(21.6)	25(5.6)	7(1.6)
3.0 ～ 5.0	324	143(44.2)	99(30.5)	28(8.6)	7(2.2)
5.0 ha 以上	37	8(21.6)	10(27.0)	7(18.9)	5(14.5)

註1) 第1表と同一書より作成。

2) () 内は各階層農家に対する比率。

兼業化, 0.7ha以下層は第2種兼業化が著しい。

以上の兼業化の進展のなかでの世帯員の就業状況は, 16才以上の世帯員人数が大きく減少し, 主として自家農業従事者・自家農業だけの従事者が減少するなかで, ともかくも自家農業従事者はふえている。男子労働力が流出するなかで従来仕事に従事しなかった女子が多数自家農業に従事することによって増加しているのであるが, 農業労働力の女性化の進展は著しいのである。

以上の結果農業経営における専従者・男子専従者の有無をみると, 専従者なしは49.5%, 専従者女子だけは14.8%で, 合計64.8%が男子専従者を全く欠いているのである。階層的には0.5ha以下層に専従者の全くないものが圧倒的である。1.5ha以上には男子専従者のあるものはほぼ8割を越えるが, 上層では同時に男子専従者2名をもつものが多くなる。例外規定農家は男子専従者をもつものが多い。

第5表 専業兼業別農家戸数

(岡山県)

	農家総数	専業農家	兼業農家	第1種兼業	第2種兼業
	戸	%	%	%	%
1960年	172533	61730(35.8)	110803(64.2)	59851(34.7)	50952(29.5)
1970年	154081	19448(12.6)	134633(87.4)	46260(30.0)	88373(57.4)
例外規定	268	109(40.6)	159(59.4)	62(23.2)	97(36.2)
0.3 ha 未満	35267	3480(9.9)	31787(90.1)	774(3.2)	31013(87.9)
0.3 ~ 0.5	30608	2608(8.5)	28000(91.5)	2916(9.5)	25084(82.0)
0.5 ~ 0.7	26046	2566(9.8)	23480(90.2)	6707(74.2)	16773(64.4)
0.7 ~ 1.0	29441	3632(12.8)	25809(87.2)	14384(48.4)	11425(38.8)
1.0 ~ 1.5	23664	4542(19.2)	19118(80.8)	15557(65.8)	3561(15.0)
1.5 ~ 2.0	6432	1675(26.0)	4757(74.0)	4408(68.0)	349(5.4)
2.0 ~ 2.5	1545	479(31.0)	1066(69.0)	1025(66.3)	41(2.7)
2.5 ~ 3.0	449	179(39.9)	270(60.1)	257(57.2)	13(2.9)
3.0 ~ 5.0	324	154(47.5)	167(49.5)	154(47.5)	13(4.0)
5.0 ha 以上	37	7(46.0)	20(54.0)	16(43.2)	4(10.8)

註1) 第1表と同一書より作成。

2) () 内は各階層農家総数に対する比率。

第6表 世帯員の就業状況

(岡山県)

	16才以上 世帯員総数	就業者	自家農業に従事したもの	主として自家農業に従事したもの	自家農業だけに従事した者
1960年	615121 (295005) (320116)	458930 (254562) 204368	423789 (230689) (193100)	333633 (158035) (175598)	295755 (127771) (167984)
1970年	535135 (252579) (282556)	469420 (224237) (245183)	453010 (220745) (232275)	268016 (98269) (169747)	224795 (70889) (153906)

註1) 前表と同一書より作成。

2) () 内上段は男子, 下段は女子。

3) この場合, 主として自家農業に従事したものとは, 農業だけに従事したもの+兼業にも従事するが, 自家農業が主なもの。

第7表 階層別農家の専従者の状況

(1970年 岡山県)

	総農家数	専従者なし	専従者は 女子だけ	男子専従 者あり	内男子1 人	同じく男子 2人以上
総 数	154081	76359 (49.5)	22726 (14.7)	54996 (35.7)	47262 (30.7)	7734 (5.0)
例 外 規 定	268	58 (21.6)	53 (19.8)	157 (58.6)	136 (50.8)	21 (7.8)
0.3 ha 未 満	35267	31187 (88.5)	2337 (6.6)	1743 (4.9)	1706 (4.8)	37 (0.1)
0.3 ~ 0.5	30608	20592 (67.2)	5160 (16.9)	4856 (15.8)	4719 (15.4)	137 (0.4)
0.5 ~ 0.7	26046	11709 (45.0)	5732 (22.0)	8645 (32.9)	8175 (31.3)	430 (1.6)
0.7 ~ 1.0	29441	8172 (27.7)	5798 (19.8)	15471 (52.5)	13885 (47.1)	1586 (5.4)
1.0 ~ 1.5	23664	3722 (15.7)	3042 (12.8)	16900 (72.0)	13657 (57.7)	3243 (14.3)
1.5 ~ 2.0	6432	679 (10.5)	497 (7.7)	5256 (81.8)	3721 (57.9)	1535 (23.9)
2.0 ~ 2.5	1545	173 (11.2)	70 (4.5)	1302 (84.3)	845 (54.7)	457 (29.6)
2.5 ~ 3.0	449	39 (8.7)	19 (4.2)	391 (87.1)	223 (49.7)	168 (37.4)
3.0 ~ 5.0	324	22 (6.8)	16 (4.9)	286 (88.3)	175 (54.0)	111 (34.3)
5.0 ha 以上	37	6 (16.2)	2 (5.4)	29 (78.4)	20 (54.1)	9 (24.3)

註1) 第2表と同一書より作成。

2) ()内は各階層農家総数に対する比率。

雇用労働力の動向と機械化の進展：他方この間の農業雇用労働力については年雇・臨時雇ともに減少しており、上層ほど雇入れ農家率がたかく、雇用労働力が大いとはいえず、3~5ha層で雇用労働力をもつもの80.4%、1戸あたり雇用労働力（臨時のみ）年間のべ76.8人、5ha以上層で76%、150人とどまり、雇用労働力への依存は総じて小さいといえよう。

この雇用労働力の減少と男子労働力の農外流出の進展する時期に農業の機械化の進展は著しい。コンバイン、田植機などもかなり所有されているが、一例を耕耘機・トラクターでみると、21,263台が111,940台となり（個人所有+数戸共有）、農家100戸あたり73台となっている。0.7ha以上層では所有農家の割合が一挙に大きくなっている。0.5ha未満層で

第8表 農業雇用労働者

(岡山県)

	農業年雇	農業臨時雇	手間替ゆい	手 伝 い
	雇入れ農家数— 実人員	雇入れ農家数— 延人員	農家数—延人員	農家数—延人員
1950年	戸 人 1169—1373	戸 人 — —	戸 人 — —	戸 人 — —
1960年	710—925	69746—1068111	— —	— —
1970年	128— —	51284—981326	27101—321417	20705—202469

註1) 第1表と同一書より作成。

第9表 階層別耕耘機・農用トラクター所有・利用状況

(1970年 岡山県)

	農家総数	所有実農家数 (所有農家の比 率)	台 数 (1戸あたり台 数)	利用実農家数 (利用農家の比 率)
総 数	154081	88785(57.6) [%]	106618(0.69) ^台	141771(92.0) [%]
例 外 規 定	268	14(5.2)	15(0.04)	24(9.0)
0.3 ha 未 満	35267	4537(6.9)	4649(0.13)	26898(76.3)
0.3 ~ 0.5	30608	12967(44.2)	13534(0.44)	28469(92.9)
0.5 ~ 0.7	26046	17321(65.9)	18902(0.73)	25201(95.2)
0.7 ~ 1.0	29441	24169(81.9)	28647(0.97)	28932(98.2)
1.0 ~ 1.5	23664	21442(90.6)	28398(1.20)	23491(99.3)
1.5 ~ 2.0	6432	6078(94.7)	8885(1.38)	6404(99.6)
2.0 ~ 2.5	1545	1433(95.4)	2328(1.51)	1540(99.7)
2.5 ~ 3.0	449	427(94.7)	686(1.53)	450(100.0)
3.0 ~ 5.0	324	307(94.7)	521(1.61)	325(100.0)
5.0 ha 以上	37	30(81.1)	53(1.43)	37(100.0)

註1) 第2表と同一書より作成。

はそれは44.2%と半数近くが所有しているが、なお上層よりは小さく、さらに0.3ha未満層では僅か8%にとどまっているが、他方その利用農家率はきわめてたかい。0.3~0.5ha層で92.9%、0.3ha未満層で76.3%で、耕耘機・トラクターは全的に使用されている。下

層でのこの高い利用率は水稻作における耕起・代かきを請負いに出す面積の大きいことに示されるように、請負い・賃作業として他者によって行われているのである。なおこの第10表は水稻作の各作業において請負い耕作が広範に展開していることを示しており、近時の動きとして注目されよう。雇用労働が多少とも大きなウェイトを占める上層とともに0.3ha未満、ないし0.5ha未満層において農作業における自家労働依存割合の大きい農家が少ないことは、以上の請負い耕作の進展とともに注目されよう。

農業臨時雇	
総戸数中の雇入れ農家の割合	雇用農家1戸あたり人員
— %	— 人
40.4 —	15.3
33.3 —	19.1

以上の動きをここでとりまとめてその特徴を指摘しておこう。1960年から70年にかけての時期に岡山県農業にもいくつかの注目すべき動きがみられた。兼業化が著しく進展し、

第10表 水稻作における請負いのウェイト (1970年 岡山県)

	水稻作付面積 ha	請負いに出した実農家数 戸	総農家に対する割合 %	請負いに出した面積の全水稻作面積に対する割合			
				耕起	代かき	田植	稲刈り
総数	75921	52680	34.2	15.4	13.0	8.2	4.9
例外規定	0	10	3.7	—	—	—	—
0.3 ha 未満	4517	20228	57.4	66.8	56.5	13.1	10.1
0.3 ~ 0.5	9003	13945	45.5	41.4	33.8	10.6	7.8
0.5 ~ 0.7	11422	7573	29.1	21.1	17.3	8.6	5.9
0.7 ~ 1.0	17875	5557	18.9	8.7	6.9	7.3	4.4
1.0 ~ 1.5	20846	3892	16.4	3.6	2.6	7.3	3.5
1.5 ~ 2.0	8311	1071	16.7	2.0	1.4	6.8	3.0
2.0 ~ 2.5	2533	241	15.6	1.6	1.3	6.2	1.9
2.5 ~ 3.0	813	65	14.5	1.2	1.4	7.1	2.1
3.0 ~ 5.0	940	88	27.2	2.1	2.8	6.9	3.3
5.0 ha 以上	60	10	27.1	31.7	26.7	23.3	25.0

註1) 第2表と同一書より作成。

農業労働力の農外流出がすすむなかで、一方には経営規模を拡大し、機械化をすすめた大規模経営が展開しつつあり、酪農・稲作等の充実した経営により農産物販売額が高額の農家があらわれている。小規模層の農外就業・労働力流出のすすむなかで機械化をすすめた上層農による請負い耕作が大きく展開している。このように農業生産構造に一定の変化があらわれつつあるが、以下、1・2の特徴ある農業生産地帯についての近時の動向をめぐって若干の検討を加えよう。

2. 稲作高位生

産力地帯：藤田村・興除村
にみる農業構造の変貌

(1) 藤田村・興除村の特徴

前節で概観したような変貌をとげている岡山県の農業にあって、県南の児島郡藤田・興除の両村はきわだった特徴をもつ農業地帯をなしている。1960年センサスによってその特徴をみると、まず、農家1戸あたり耕地は藤田村143a、興除村114aで、全県65.8aを大きくうまわっている。県下でこれに匹敵するものは、僅かに県北の畑作地帯である八束村(134.9a)、川上村(113.4a)、中和村(100.2a)の3ヶ村のみであり、水田率100%に近いこの両村の大きさは抜群である。こころみにこの両村に隣接するいくつかの町村をみると、この両村よりはるかに小さい。ともに県南の水田地帯を構成する周辺・隣接諸町村との比較でみると、それらの諸町村の多くではすでに農家のウェイトが低く、また専業農家の割合も小さくなっているなかで、この両村は農家のウェイト——藤田村91%、興

第11表 農作業における自家労働依存割合別農家数 (1970年 岡山県)

	8割以上の農家	5～8割の農家	2～5割の農家	2割未満の農家
	%	%	%	%
総数	81.3	12.0	3.8	2.9
例外規定	89.6	5.5	3.0	1.9
0.3ha未満	71.1	16.2	6.4	6.3
0.3～0.5	76.2	15.7	5.3	3.8
0.5～0.7	83.3	11.2	3.4	2.1
0.7～1.0	85.4	12.3	2.2	0.1
1.0～1.5	89.3	8.7	1.5	0.5
1.5～2.0	88.9	9.3	1.2	0.6
2.0～2.5	85.8	12.4	1.3	0.5
2.5～3.0	83.1	12.6	3.8	1.1
3.0～5.0	76.9	16.6	3.7	2.8
5.0ha以上	59.5	21.6	13.5	5.4

註1) 第1表と同一書より作成。

第12表 藤田村・興除両村の農業の特徴

(1960年)

	農家戸数	農家率	1戸あたり耕地	水田率	1戸あたり農産物販売額	専業	兼業<1/2	兼業	耕耘機・トラクター	100戸あたり	1戸あたり農業従事者(家族共)
	戸	%	a	%	千円	%	%		台	台	人
藤田村	987	91.0	143.5	96.1	418.3	73.9	26.1	18.1 8.0	895	90.7	2.43
興除村	1144	77.0	114.4	100.0	365.3	61.2	38.8	25.4 13.4	936	81.7	2.45
灘崎町	961	58.4	78.9	93.4	196.9	39.2	60.8	34.3 26.5	342	35.6	2.43
茶屋町	433	25.6	87.5	99.3	315.3	43.7	56.3	42.0 14.3	292	67.4	2.20
早島町	436	24.4	70.2	90.2	206.8	20.6	79.4	51.8 27.6	192	44.0	2.55
妹尾町	602	27.3	56.4	91.5	259.0	40.1	59.9	29.6 30.3	222	36.8	2.48
福田町	486	69.1	71.4	96.3	254.1	34.4	65.6	37.7 27.9	248	51.0	2.34
全 県	172533	46.3	65.8	72.7	114.8	35.8	64.2	34.7 29.5	21263	12.3	2.45

註1) 『1960年世界農林業センサス市町村別統計書岡山県』より作成。

除村77%，専業農家率——藤田村73.9%，興除村61.2%ときわめてたかい純農村である。さらにそこでの農業は、耕耘機・トラクターの著しい普及に示されるように、その生産力構造においても顕著なものをもつ。ここには水稲栽培が全面的に展開し、裏作の麦作と興除村にみられる藎草を除いて、ほぼ水稲のみであるが、農家1戸あたり農産物販売額も全県の3～4倍で、また周辺農村のそれを大きくうまわるものとなっている。藤田・興除両村は岡山県下における主要な農業地帯をなしているが、それは県南の水田地帯の限られた一劃に形成されているものである。

以上のように藤田・興除の両村は岡山県農業にあつてきわだった特徴を示すところであるが、しかしこの両村はただに岡山県ということにとどまらず、わが国農業史のうえできわめて注目すべきものとして、研究対象となり、多くの検討が加えられてきた。文政年間に大庄屋が引請け、隣接の豪農・富商からの銀の調達によって干拓された興除村と明治31年に政商藤田伝三郎氏の同族組織藤田組によって干拓された藤田村とでは、干拓の時期・経緯、その後の展開に差異があり、したがって日本農業史上の検討点とされてきたものにもやや異なったものがあるが、ひとつには戦前の寄生地主制下の直接生産農民の前進の典

型として検討され、ひとつには農地改革後の農民の発展、その性格の検討としてとりあげられてきた。干拓開墾の時期の古い興除村においてはその開墾とその後の土地改良の努力を基礎として小作人の作株権が早くより発生し、耕地条件の安定化からくる土地生産力の上昇に支えられ、明治末から大正中期におよぶ小作争議の過程でそれを農民が確保するにいたるのである。⁽²⁾ここでは農民の間から農業生産技術の改良・農業機械化の推進があり、⁽³⁾さらに農業日記により農業経営の展開のあとを記す農民があらわれるなど、⁽⁴⁾寄生地主制下での直接生産農民の発展を示してきたところである。他方、大阪の政商藤田組によって干拓開墾された藤田村には、その経営形態にいくつかの段階があるとはいえ改革時まで藤田農場が展開してきたのであり、財閥資本による巨大農場経営として注目されるが、そのもつ圃場条件（形態・規模）、経営規模をともなって戦後自作農として解放された直接生産農民の動きが注目されてきた。農地改革後の藤田村における農民層の存在形態の検討が行なわれ、広範な富農層・中農上層の形成が指摘されており、⁽⁵⁾いわゆる中核農民層の検出の可能性が追求されてきたところである。⁽⁶⁾農地改革後の創設自作農がただに自作農にとどまらず、さらに発展し得るかいなかの検討が重要な課題である農業問題研究において、その展望の可能性がここで追求されてきたのである。その後もわが国の農民層の動向を検討する

第13表 藤田・興除両村における規模別農家構成の変化

	総農家数	例 規 外 定	0.3ha 未 満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 0.7	0.7 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0
藤田村	1960年 (100)	1 (—)	12 (1.2)	33 (3.3)	45 (4.6)	79 (8.0)	523 (53.0)	173 (17.5)
	1965年	—	15	53	56	124	348	207
	1970年 (100)	2 (0.2)	18 (2.0)	69 (7.5)	65 (7.1)	137 (15.0)	308 (33.7)	179 (19.6)
興除村	1960年 (100)	1 (—)	88 (7.7)	117 (9.8)	115 (9.8)	183 (16.0)	305 (26.7)	235 (20.5)
	1965年	—	72	127	101	168	286	221
	1970年 (100)	—	84 (7.5)	126 (11.3)	89 (8.0)	165 (14.8)	268 (24.1)	220 (19.8)

註1) 第1表と同一書より作成。

2) ()内は構成比。

ための重要な対象となってきているのである。

(2) 藤田村・興除村の農業変貌をめぐって

このような藤田・興除両村における農業構造の変化・農民層の動向を概観し、現段階での検討点を指摘しよう。

まず両村ともこの10年間に農家総数が減少しているが、両村とも1~1.5ha層が大幅に減少し、それ以上の層なかんずく2.5ha以上層の著しい増大がある。すなわち中規模層の分解と一部下層の脱農化が進展するなかで大規模経営がうまれてきているのである。特に藤田村では3ha以上層が6戸から18戸へと増大し、うち2戸は5ha以上である。この両村とも稲作が中心であり、ほとんどの農家がそうである稲収穫農家1戸あたりの稲収穫面積は藤田村1.34ha、興除村1.14haで、ともに大きく、それが2ha以上の農家数は前者125戸、後112戸ときわめて多い。以上のことを反映してこの両村には農産物販売額の大きい農家があらわれており、500万円以上農家が興除村に1戸、藤田村には12戸もうまれている。

1960年にすでに機械化の著しかったこの両村ではこの10年間にさらに進展し、農家100戸あたり耕耘機・トラクター台数は藤田村120台、興除村123台とその数はきわめて大き

く、またそれらの規模も、20~30馬力のものも少なからず装備するにいたっているなど大規模化している。それにともない農作業の機械化がすすみ、10馬力以上の動力耕耘機・農用トラクター利用農家率は藤田村46.0%、興除村25.7%と全県14.1%を大きくうわまわり、また、動力刈取機・コンバイン利用農家率も全県10.3%に対して藤田村53.2%、興除村51.7%と抜群の大きさである。センサスにはでてこないが、この両村では水稲直播栽培の普及が著しく、従来の田植え、手刈りの作業体系とは異なる機械利用中心の技術体系の形成がすすみ、藤田村に

2.0 ~2.5	2.5 ~3.0	3.0 ~5.0	5 ha 以上	1戸あた り耕地
85 (8.6)	30 (3.0)	6 (0.6)	—	^a 143.5
88	27	8		
85 (9.3)	33 (3.6)	16 (1.8)	2 (0.2)	135
81 (7.1)	14 (1.2)	5 (0.4)	—	114.4
104	25	8		
108 (9.7)	36 (3.2)	17 (1.5)	—	123

10ha経営の成立をみるにいたっている。⁽⁷⁾

以上、この10年間の動きは60年段階までに機械化農業を著しく展開していたこの両村において一層の進展があり、機械利用中心の技術体系の形成とそれを担う大型の稲作経営が成立しつつあることを示すが、その一層の発展にはすでに多くの困難な問題が存在している。

この機械化稲作の進展それ自体が、水島および岡南地区の工業の発展にともなう家族労働力の流出、雇用労働力の不足、雇用労賃の高騰などの事態がそれまでの稲作経営の存立と発展を困難としたことにあった。1960年から70年の10年間に雇用労働力の減少は顕著であり、また世帯員従事者総数は両村でも増加しているが、自家農業だけ、あるいは主として自家農業に従事した男子世帯員数は著しく減少しており、基幹的労働力の農外流出は大きくすすんでいる。この間の農業の兼業化は著しく、藤田村は専業農家率75.9%であったものが10年後には16.9%、興除村は60.4%が僅か9.7%と、兼業化の進展度は全県をはるかにうわまわったものとなっている。水島および岡南地区における工業開発の影響は著しい。農業労働力の流出と労賃水準の高騰は、いっそうの農業生産の省力化、したがって農業生産の機械化を促進することとなるが、すでに確立しつつある機械化農業技術体系にみあう経営耕地規模の拡大は困難である。都市化の進展により地価の高騰は著しく、またその零細な所有耕地が資産保全へとその意味を転換しつつある下層の小所有地の流動化は困難である。生産力の発展にもかかわらず経営耕地を拡大し得ないという矛盾がどのよ

第14表 藤田・興除両村にみる雇用労働力、世帯員の自家農業就業状況

	雇用労働力		世帯員の自家農業従事			
	年 雇	臨時雇	自家農業に従事する者	自家農業に主として従事した者	自家農業だけに従事した者	
興除村	戸 人	戸 人日	人	人	人	
	1960年	10—12	92 939	55144	2801<1537 1264	2518<1306 1212
1970年	1—	490—11740	3521<1717 1804	2237<879 1358	1742<540 1202	
藤田村	戸 人	戸 人日	人	人	人	
	1960年	7—7	209 874	63868	2297<1309 988	2008<1145 963
1970年	0	486—13406	2882<1462 1420	2048<850 1198	1818<656 1162	

註1) 前表と同一書より作成。

2) 臨時雇戸数欄上段：季節雇，下段：日雇。

3) <は上段：男子，下段：女子。

第15表 藤田・興除両村における専業・兼業別農家構成

	総戸数	専業	兼業	第1兼	第2兼	
年		%	%	%	%	
藤田村	1960	987	729(75.9)	258(24.1)	179(16.1)	79(8.0)
	1965	926	389(42.1)	537(57.9)	418(45.1)	119(12.8)
	1970	914	172(18.9)	742(81.1)	482(52.7)	260(28.4)
興除村	1960	1144	702(60.4)	442(39.6)	291(26.1)	151(13.5)
	1965	1112	353(31.8)	759(68.2)	519(46.6)	240(21.6)
	1970	1113	107(9.7)	1006(90.3)	635(57.0)	371(33.3)

註1) 前表と同一書より作成。

2) () 内は構成比。

うに解決されていくか、あるいは上層農がこのような事態にいかに対応していくか、現時点でのわが国農業問題上の注目すべき論点というべきであろう。

3. 過疎的山地農村：加茂川町にみる農業構造の変貌

(1) 岡山県の過疎地の諸類型

近時日本農村をおおう著しい現象にいわゆる過疎現象がある。ことに中国地方はこの過疎現象の先進地といわれるところであり、岡山県においてもそれは著しいものがある。1970年の国勢調査によると、同年にいたる5年間の人口の動きは、県南都市部への人口の著しい集中、県北・中央部のほとんどの市町村での人口減少の傾向が続いていることを示している。県下9市84町村のうち4市67町村で減少がみられるが、減少率10%以上のものは32町村に及ぶ。最大の上斎原村は実に23.9%で、この間に4人に1人の流出があった。これにつぐのは備中町・加茂川町で減少率は20%台、東粟倉村・旭町が19%台、17%台に新庄・神郷・勝田・富・加茂・有漢の諸町村がある。これらの町村では5人に1人の流出がみられたのである。

国勢調査により、人口減少・世帯数減少の始点となる1955年から70年にいたる期間の人口減少率が30%を越える町村を表示すると第16表ようになる。地域的には県の北東部兵庫・鳥取両県と接する地域、北西部広島県・鳥根県と接する地域、県北鳥取県と接する地

第16表 主要「過疎」町村の農業の概況

		人口減少率 1955- (1970年) 間	世帯数減少率 (同)	第1次産業就業者割合 (1960年)	専業農家割合 (1960年)	1戸あたり経営規模 (1960年)	水田率 (1960年)	農家1戸あたり農産物販売額 (1960年)
		%	%	%	%	a	%	千円
富	村	39.6	12.1	83.7	3.7	76.5	57.0	54.2
備	中町	38.1	12.4	80.4	41.2	69.0	48.5	76.3
勝	田町	38.0	12.8	74.2	34.8	60.8	76.8	66.0
柵	原町	37.7	20.1	42.8	25.9	61.2	70.6	64.8
神	郷町	36.8	16.0	73.9	9.1	75.4	80.4	74.6
加	茂川町	36.8	15.4	82.5	49.8	75.3	65.9	111.3
東	栗倉村	36.5	11.9	83.3	30.6	63.4	71.5	47.7
美	甘村	36.0	12.3	77.8	20.8	81.2	68.0	80.0
川	上村	35.3	13.9	72.7	36.0	62.0	42.6	68.9
奥	津町	34.3	9.1	69.9	12.2	66.3	85.5	71.9
哲	多町	34.2	11.9	72.7	23.3	73.0	59.5	87.4
新	庄村	32.6	11.2	80.2	19.1	82.1	82.7	89.4
中	和村	31.9	17.5	86.8	48.1	100.2	79.2	113.2
大	原町	31.8	7.3	68.8	39.3	62.2	77.4	72.9
旭	町	31.8	7.1	79.5	39.7	79.9	68.9	93.6
阿	波村	31.5	9.8	80.9	13.0	73.7	84.0	64.9
英	田町	31.4	11.9	69.4	26.4	57.3	64.3	60.9
作	東町	31.1	9.4	72.0	42.4	63.5	68.5	64.6
湯	原町	30.8	8.3	68.8	19.8	79.9	74.2	84.6
北	房町	30.6	6.7	74.3	34.8	62.3	68.3	112.1
西	栗倉村	30.6	9.9	71.2	15.8	49.1	85.1	33.9
成	羽町	30.4	6.2	56.0	32.1	60.8	48.7	68.9
全	県	+1.0	+28.8	43.1	35.8	65.8	72.7	114.8

註1) 人口減少率, 世帯数減少率は「国勢調査」による。他は第12表と同一書より作成。

域、それに県中央部の4つのブロックとなるが、これら町村の産業構成や農業条件などと地理的条件などによってこれら過疎化の激しい町村にみられるいくつかのタイプをみてみよう。第1は富村・阿波村・西粟倉村などで、これらは従来林業への依存度が大きく、耕地規模は全県をうまわるものもあるとはいえ、農業条件は恵まれていないところであった。いずれも県北中国山地上に位置する山村で、交通の便のよくない村々である。深く結びついてきた林業の衰退などにより急激な過疎化が進行したところである。第2は加茂川町・有漢町・中和村などにみられる。ここでは過疎化の激しい町村にあって経営耕地規模は比較的大きく、また専業農家の多いところで、農家1戸あたり農産物販売金額も大きい。これらにはたばこや野菜の栽培やあるいは酪農などがみられ、きびしい条件のなかで特色ある農業生産を展開してきたところである。これらのうち、加茂川町・有漢町は県中央部吉備高原上にあり、たばこや白菜などを中心として特色ある農業生産を展開してきた吉備高原上の村々が近時みせている激しい過疎化の動きを典型的に示すものである。中和村の動きは、川上村・八束村などの蒜山高原上に酪農・大根生産によって特色ある農業地帯を形成してきたところが、近時大きく動きつつあることを示す著例といえよう。以上の林業あるいは農業生産と結びついてきた村々のほかに、柵原町・上斉原村などがある。これらは元来農業のウェイトが小さく、農業条件のよくないところであるが、柵原鉾山が所在し、あるいはダム建設事業があったところであり、それら事業の動向との関連で急速に人口が流出したところである。第1、第2とはやや異なったタイプである。

(2) 加茂川町にみる農業構造の変貌の概観

前項でみた過疎化のはげしい諸町村のなかで、加茂川は比較的特徴のある農業生産を展開してきたものが近時急速に人口減少をみせ農村社会のはげしい変貌をみせているところであった。この急激に過疎化しつつある農村における変貌の様相と農家諸層の動向を吟味することが以下の検討の内容となる。

この加茂川町は岡山市から北方43軒のところであり、岡山県の中心に位置している。旧5ヶ村の合併よりなる東西14.7軒、南北16軒という村であるが、標高120～883米の中国山脈の枝脈が重畳する吉備高原台地上にあり、その間に田畑、人家が点在している。西部から東部に流れる宇甘川・豊岡川ぞいに僅少なから平野部がひらけているが、水田7.8%、畑8.3%、山林76.4%というように山林面積が大きく、山村である。第16表にみたように比較的専門的農業の展開がみられ、水稲・葉たばこ・松茸・白菜等を産出し、村の人々の

生活はこの農業に大きく依存していた。吉備高原上にある村々として兼業機会は乏しく、わずかに国有林への林業労働のほかには、その機会に恵まれていなかった。

以上のような村であったが、この10年間に急激な変化がみられた。この間の動きを追ってみよう。

第17表 専業・兼業別農家構成の変化

(加茂川町)

	総農家数	専業農家数	兼業農家数	内第1種兼業	同第2種兼業	専業別構成比		
						専	1兼	2兼
1960年	2199	1081	1118	785	333	49.3	35.6	15.1
1965年	2039	682	1357	868	489	33.4	42.7	23.9
1970年	1896	422	1474	704	770	22.3	37.1	40.6
10年間の増減	-303	-659	+356	-82	+437	-	-	-
10年間の増減率	-13.8	-60.9	+31.8	-10.4	+131.2	-	-	-

註1) 「センサス関係資料」(加茂川町役場)より作成。

第18表 兼業種類別兼業内容

(加茂川町)

		雇用兼業農家					自営兼業農家		
		計	恒常的職員勤務	恒常的賃労働	出かせぎ	人日夫雇	計	うち林業	その他
第一種兼業	1960年	475	143	53	7	272	310	138	172
	1965年	773	147	115	152	359	95	44	51
	1970年	653	86	123	58	386	51	19	32
	10年間の増減	+178	-57	+70	+51	+114	-259	-119	-140
第二種兼業	1960年	197	103	31	-	63	136	22	114
	1965年	239	167	72	56	69	125	12	113
	1970年	647	170	196	49	232	123	8	115
	10年間の増減	+490	+67	+165	+49	+169	-13	-14	-1

註1) 第17表と同一資料より作成。

まず農家戸数そのものであるが、1960年から70年にかけての10年間に303戸が減少し、減少率13.8%に達した。この減少しつつある農家のうちわけをみると、1960年には専業農家数は1,081戸、全農家数の49.3%を占めていたものが、10年後には422戸、22.3%へと減少し、専業農家の減少、兼業化の進展を示している。しかも兼業農家は第一種兼業農家数は減少しており、第二種兼業農家の増加がみられ、第二種兼業農家は15.1%から40.6%へと大幅にウェイトをたかめており、これを中心に兼業化の進展がみられた。兼業の内容をみると、自営兼業の減少、雇用兼業の増大であるが、恒常的賃労働、人夫・日雇、出かせぎのいずれもが増大し、第一種兼業農家中の恒常的職員勤務者の第二種兼業化ないし脱農化がすすんでいる。世帯員の就業状況を見ると、16才以上の総世帯員（35年7,229人、45年5,839人）のうち自家農業だけに従事するものは5,087人から3,111人へと大巾に減少し、自家農業が主でその他にも従事するもの、さらにその他が主で自家農業が従であるというものの増加があったが、なお農業に従事した者の数の減少は著しい。世帯員の農外就業が大きくすすんでいるが、それは基幹的労働力に及んでいる。第一種兼業農家704戸のうち、440戸は世帯主兼業、127戸はあとつぎ兼業、世帯主とあとつぎが兼業しているもの49戸であるが、さらに第二種兼業農家となると770戸のうち世帯主兼業607戸、あとつぎ兼業45戸、両者とも兼業92戸となっていて、基幹的労働力の農外就業が大きく進展しているのである。

以上のような兼業化の進展、基幹的労働力の農外への流出によって農業経営の担い手の状況はつぎのようになっている。1970年農家総数1,896戸は専従者のないもの481戸、専従者女子だけのもの356戸、男子専従者のあるもの1,059戸である。専従者のないものうち210戸は補助者もないものであり、これが全体の11%にも及ぶ。専従者のないものうち104戸は女子補助者があり、専従者女子だけのものとあわせて、女子だけの経営体は24%にも達する。他方、男子専従者をもつものは1,059戸（うち男子1人—875戸、2人以上184戸）、全体の55.9%にすぎない。兼業化の進展、基幹的労働力の農外流出の続出のなかで、男子専従者をもつ経営は少なくなっている。しかし第1節でみた全県動向では、男子従業者のあるものは35.7%であったが、加茂川町ではそれをはるかにうまわり、また、かなりの経営体が世帯主、あとつぎあるいは世帯主+あとつぎを専従者としており、後継者を確保しているものがある程度あることが注目される。

つぎに農業生産の動向をみると、この間に果樹園地の増加を除いて、水田・畑・採草放

牧地・保有山林等の面積はいずれも減少し、作物別栽培面積では水稻が減少し、はだか麦・雑穀・馬れい薯・甘藷・大小豆・なたねなどが大きく減少するなかで、たばこが7,815aから18,295aへと2.5倍に増大し、結球白菜が4,530aから7,777aへ、きゃべつが228aから1,216aへとそれぞれ増大している。加茂川町の農業は水稻のウェイトが大きいながら、たばこ・白菜・きゃべつなどの工芸作物・野菜栽培を大きく伸ばしている。ことにたばこは栽培面積で2.5倍の増大をみせているが、栽培農家数は591戸から483戸に減少しており1戸あたり栽培面積は132aから379aへと大巾に拡大し、規模の大きいたばこ栽培農家がうまれている。また肉用牛・にわたりの減少のなかで豚・乳用牛が増加しつつあり、ことに乳用牛は37頭から516頭へと大きく増加し、飼料作物栽培面積の拡大とともに、一部で酪農への転換のころみがなされている。

第19表 規模別階層構成の変遷

(加茂川町)

	総数	0.3ha 未満	0.3~ 0.5	0.5~ 0.7	0.7~ 1.0	1.0~ 1.5	1.5~ 2.0	2.0~ 2.5	2.5~ 3.0	3.0~ 5.0
1960年実数	2199	244	379	389	608	506	67	5	1	
構成比	100	11.1	17.2	17.9	27.6	23.0	3.0	0.23	0.05	
1965年実数	2039	253	317	344	528	523	72	2	0	
構成比	100	12.3	15.5	16.9	25.9	25.6	3.5	0.09		
1970年実数	1896	241	263	318	485	474	93	13	4	5
構成比	100	12.5	13.9	16.8	24.6	25.0	4.9	0.69	0.21	0.26

註1) 第17表と同一資料より作成。

第20表 農産物販売金額別農家数

(加茂川)

	総農家数	うち 販売なし	うち70 ~100万	100~ 150万	150~ 200	200~ 300	300~ 500	500万円 以上
1960年	2199	(196)	2	—	—	—	—	—
1965年	2039	(218)	74	8	—	—	—	—
1970年	1896	(132)	195	124	26	1	1	1

註1) 第17表と同一資料より作成。

以上の動きのなかで農家の階層構成にも変化があらわれている。経営耕地規模別農家数をみると、経営総数が大きく減少するなかで、1.5ha以上層が実数においても増大し（73戸、3.3%から115戸、6.1%）、なかんずく1965年段階までみられなかった3～5ha層農家が5戸あらわれるなど、一部に規模拡大の動きがある。またこの間に農産物販売金額150万円以上のもので26戸、200万円台1戸、300～500万円台1戸、さらに500万円台1戸があらわれ、その大きさが注目されよう。この間に農業臨時雇は雇入れた農家数1,148戸・のべ人数34,688人から923戸・19,246人へと大幅に減少している（年雇は当初から少なく、6戸8人であったものが1戸1人となる）。家族労働力・雇用労働力の流出・減少をみる時期に他方では農業機械化の動きは著しく、動力耕耘機・農用トラクター所有農家83戸・83台が1,341戸・1,702台に（ほかに少数共有が20台から59台に）増加し、農家100戸あたり所有台数は93台となる。動力噴霧機は9戸9台が157戸157台（ほかに数戸共有17台から22台に）なり、また65年まではあらわれていない田植機20台（うち1台は数戸共有）、稲麦用動力刈取機38台（うち2台は数戸共有）、さらに自脱型コンバイン1台が所有されるにいたっている。また水稲作りにみられた請負い作業はここ加茂川にもみられ、請負い作業のウェイトは耕起12.4%、代かき10.2%、田植7.8%、稲刈り4.7%であり、第10表にみた全県平均をやや下まわすが、ここ山村においても進展していることが示されている。

以上の動きをとりまとめると、はげしい兼業化・脱農化が進行するなかで、機械化をすすめ、また、たばこ・白菜栽培、あるいは乳牛飼育などの拡大を行う一部上層農家が経営規模を拡大し、多額の農産物販売を実現してきている。過疎化のはげしいこの山村においてもこのように一部上層農の規模拡大が進行しつつあることが注目すべき特徴点として指摘できるであろう。

(3) 変貌過程における農家諸層の動向

以上、過疎化の最もはげしい加茂川町のこの10年間の変貌のあとをみてきたが、そのうちの一集落中西をとりあげてこの10年間の農家諸層の動向を吟味しよう。中西は加茂川町を構成する旧五村のうちの一つ、旧円城村にある。この円城地区は加茂川町のなかで耕地規模が最も大きく（1960年農家1戸あたり82.5a、全村75.3a）、円城白菜等で知られる特色ある農業地帯で、1戸あたり販売額も大きい（1960年146.2千円、全村111.3千円）。人口減少も著しく、前項でみた加茂川町の特徴を最もよく示すところである。中西はこの円城にあって耕地規模・農産物販売額の大きいところである（1戸あたり耕作規模102.5

a, 販売額206.2千円), 標高450m, 加茂川町の北部にあり, 岡山市へは車で1時間半のところの位置しており, 南部の旧津賀村が水島へ1時間の距離にあるのとはやや異なる。この中西には60年には戸数19戸あったが, 70年にはこの間2戸減少があり, 17戸となっている。ここでの農業は1960年に農家戸数18戸, 1戸あたり家族6.1人, 同農業従事者3.8人

第21表 中西の農業概況

	農家戸数	農家人口 (同1戸あたり)	農業従事者数 (同1戸あたり)	耕地面積 (水田率)	1戸あたり平均	主要作物作付面積				
						稲	麦	大豆	白菜	たばこ
1960年	18	110 (6.1)	68 (3.8)	1836 (74.2%)	102.0	1284	287	165	157	164.5
1965年	17	98 (5.8)	67 (3.9)	1742 (74.9)	102.5	1132	—	44	122	338
1970年	17	93 (4.9)	54 (2.5)	1839 (66.1)	108.0	1133	32	58	298	547

註1) 第17表と同一資料より作成。

第22表 階層別農家構成

(中西)

	農家数	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~0.7	0.7~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0
1960年	18	0	0	3	4	11	0
1965年	17	0	3	0	5	8	1
1970年	17	1	0	2	6	6	4

註1) 第17表と同一資料より作成。

第23表 農産物販売金額別農家戸数

(中西)

	5万円未満	5~10	10~20	20~30	30~50	50~70	70~100	100~150
1960年		2	4	4	8			
1965年		2	0	3	5	2	5	
1970年		2		4		4	3	3

註1) 第17表と同一資料より作成。

で平均102aの経営耕地をもち、そこに稲・麦・大豆のほか白菜とたばこのウェイトのたかいたころであった。ここでの変化は農家戸数の減少、家族員人数・農業従事者数の減少であった。麦・大豆の大幅な減少、稲の停滞と対照的に白菜・たばこの著しい増大がみられる。

この間に第22表のように1～1.5ha層が大きく減少するが、1.5～2.0ha層は4戸となり、一部の農家は経営耕地を拡大している。また農産物の販売額においても100万円以上農家が3戸あらわれているというように、ここでも一部の上層は規模を拡大している。そしてこの高地上の集落においても機械化の進展は著しく、耕耘機・農用トラクターは60年には0であったものが65年には5台（うち1台は数戸共有）、70年には22台（うち1台は数戸共有）となり、ほとんどの農家が装備するにいたっている。さらに著しい特徴はこの間のたばこ耕作農家の作付面積の状況である。60年にはたばこ耕作農家12戸、うちわけは0.1ha未満1戸、0.1～0.3ha1戸であったものが、70年には13戸、うちわけは0.1～0.3ha3戸、0.3～0.5ha5戸、0.5～1ha5戸というように作付規模の大きいたばこ栽培農家が出現している。

この農家の状況は第24表に示すとおりである。70年にはすべてが兼業農家であるがなお第一種兼業農家で、農業従事者の数は大きい。この間に耕地規模を拡大しているもの12戸であるが、借入地がかなりのウェイトであり、借入が経営耕地拡大のひとつの要因となっている。農産物販売額は最大で150万円未満であるが、農業所得のうちわけはたばこが6～9割を占める農家が多く、たばこ栽培に大きく依存している。この動きを階層別にみると1.5ha以上層は借入地を平均48aもつ。経営耕地の24.2%である。1～1.5ha層は1戸あたり16aで、借入地は経営耕地の12.8%となる。0.7ha未満層には全くない。1ha以上の上層においては借入地のウェイトはたかい。主要な農産物であるたばこの作付面積をみると、1.5ha以上層は44a、1.0～1.5ha層は42.2aでその規模は大きい。これら階層に属する農家の10年前の経営耕地をみると、70年1.5ha以上層は平均118.5a、1～1.5ha層は104aであり、他方0.7～1ha層は91.8a、0.5～0.7ha層は70aである。上位の二階層は著しく耕地を拡大しているが、この拡大は耕地借入によるところが大きい。この間に各階層とも（0.1ha未満をのぞき）、たばこ作付面積を拡大しているが、上層ほど大きく、これによって農業収入の増大を実現してきたのである。すなわちこの山地農村においても上層層は経営耕地を拡大し、たばこ作を展開して意欲的な農業生産を行ってきた。一例を①農家に

第24表 中西の農家一覽

農家番号	経営耕地		借入耕地		保有林	家族員	農従業者	兼業 1・2別
	1960年	1970年	面積	経営耕地 に対する 比率				
	a	a	a	%	a	人	人	
①	126 ^{<90} _{<36}	168 ^{<98} _{<70}	28	16.7	—	6	5	1
②	114 ^{<86} _{<27}	155 ^{<100} _{<55}	55	35.5	120	7	4	1
②	118 ^{<76} _{<42}	153 ^{<100} _{<53}	0	0	—	7	3	1
④	116 ^{<90} _{<26}	150 ^{<130} _{<20}	68	45.3	130	5	3	1
⑤	131 ^{<95} _{<36}	142 ^{<82} _{<60}	20	15.1	150	6	3	1
⑥	105 ^{<83} _{<22}	140 ^{<100} _{<42}	27	19.3	300	6	3	1
⑦	97 ^{<67} _{<29}	132 ^{<102} _{<30}	32	24.2	100	6	3	1
⑧	106 ^{<80} _{<26}	115 ^{<62} _{<53}	0	0	420	5	3	1
⑨	99 ^{<73} _{<26}	110 ^{<73} _{<37}	7	6.4	100	5	3	1
⑩	86 ^{<67} _{<17}	109 ^{<82} _{<27}	10	9.2	90	6	2	1
⑪	126 ^{<86} _{<40}	98 ^{<63} _{<35}	0	0	110	6	3	1
⑫	53 ^{<34} _{<19}	83 ^{<60} _{<23}	3	3.6	—	2	2	1
⑬	104 ^{<75} _{<29}	81 ^{<51} _{<30}	4	4.9	—	3	2	1
⑭	84 ^{<65} _{<19}	80 ^{<50} _{<30}	0	0	100	2	2	1
⑮	52 ^{<36} _{<16}	58 ^{<38} _{<20}	0	0	—	5	3	2
⑯	88 ^{<63} _{<26}	50 ^{<20} _{<30}	0	0	100	2	2	1
⑰	43 ^{<38} _{<5}	10 ^{<0} _{<10}	0	0	—	4	2	2
⑱	91 ^{<80} _{<11}	—	—	—	—	—	—	—

註1) 「1970年世界農林業センサス農家調査個票」(加茂川町役場)より作成。ただし
 2) 経営耕地欄上段水田, 下段畑。

(1970年)

150日 以上農 外従事 者	農産物 販売額	農業収入うちわけ			たばこ作付		耕耘機	雇用日数
		米	たばこ	その他	1960年	1970年		
人		割	割	割	a	a	台	日
0	100万円 ~150	2	7		18	70	2	15
2	100~ 150	2	6		15	55	2	—
1	70~ 100	3	6		15	51	2	20
2	50~70	9	0	(蚕)1	0	0	2	8
3	70~ 100	2	7		18	60	0	—
1	70~ 100	1	8	(やさい) 1	10	37	2	—
1	50~70	3	6	(やさい) 1	13	45	1	4
0	100~ 150	1	8	(やさい) 1	21	50	2	—
1	50~70	2	7		11	37	2	—
2	20~50	5	4		10	24	2	—
1	50~70	2	8		0	32	1	—
1	20~50	3	6		10	23	0	—
2	5~20	9	—	(やさい) 1	10	0	1	—
0	20~50	2	7		10	25	(共有)1	4
2	5~20	7	3		0	0	1	4
0	20~50	1	9		13	38	1	100
2	—	—	—		0	0	0	—
—	—	—	—		0	—	—	—

60年については「農家台帳」(加茂川町役場)による。

第25表 階層別経営耕地, 借入耕地, たばこ作付状況

(1970年 中西)

	戸数	経営耕地		借入耕地			たばこ			1960年の状況	
		全耕地 (水田率)	1戸あ たり	借入地	経営耕 地中の 割合	1戸あ たり	作付 面積	対畑地 面積割 合	1戸あ たり	1戸あ たり	1戸あ たり
	戸		a	a	%	a	a	%	a	a	a
1.5ha 以上	4	626 a (68.4%)	156.5	151	24.2	37.8	176	88.9	44.0	118.5	12.0
1.0~1.5	6	748 (67.0)	124.7	96	12.8	16.0	253	102.4	42.2	104.0	12.2
0.7~1.0	4	342 (72.5)	85.5	7	2.0	1.7	80	67.9	20.0	91.8	7.5
0.5~0.7	2	108 (53.7)	54.0	0	0	0	38	76.0	19.0	70.0	6.5
0.1ha 未満	1	10 (0)	10.0	0	0	0	0	0	0	43.0	0
合計	17	1834 (66.3)	107.9	254	13.8	14.9	547	87.7	32.2	96.9	9.1

註1) 前表より作成。

ついてみると、60年には耕地面積126aであったものが70年には168aに拡大している。『農家台帳』により購入地11.2a, 借入地28aが確認でき、購入と借入によって拡大していることが判明する。60年には水田71.4aであったものが70年には58.3aに縮小するなかでたばこを18aから70aへ、白菜を40a作付けているなどの変化があり、70年には農産物販売額は大きくなった。この①農家は71年にはたばこを8反に拡大して、これで約120万円を得、米を25~30万円、白菜を20万円販売して、合計170万円前後の農産物販売があり、豊富な労働力をもってなお経営耕地拡大の意欲をもっている。⁽⁸⁾この①農家以外にも若干の上層農が同じような動きをみせている。生産者米価の抑制や稲作付減反政策、購入する農業諸資材費の圧迫、あるいは耕地条件からくる機械化の限界などの多くの困難な状況のなかで、たばこ作の拡大により経営充実を追求してきたのであるが、前節でみた藤田・興除両村などと異なり、農業労働力の農外就業・人口流出、さらには挙家離村がすすんでいるこの地区での耕地の獲得は困難ではない。⁽⁹⁾しかし、上層農が今後も一層経営耕地規模を拡大していく動きについては、家族労働力ではすでに限界に近いたばこ耕作規模となっていて今後の規模拡大には限度があるが、さらに小規模層の農外就業の進展、人口流出さらには離村にいたる動きそのものが、上層農の今後の動向を大きく左右していくものと思われる。農外就業の進展、人口流出さらには離村という動きによっておこるミ村の

第26表 過疎町村における上層農の増加

		総農家数	うち2.0～ 2.5ha	2.5～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0ha以上
上房郡賀陽町	1960年	2278	13	1	—	—
	1970年	2068	22	21	9	—
川上郡備中町	1960年	1388	1	—	—	—
	1970年	1122	22	13	24	5
阿哲郡神郷村	1960年	739	17	—	—	—
	1970年	692	18	10	6	2
阿哲郡哲西町	1960年	964	3	1	1	—
	1970年	893	19	8	5	—

註1) 第1表と同一書より作成。

解体は、⁽¹⁰⁾ 村の共同作業によって補充されていた農業生産の継続・維持を困難におとしれるものである。この中西においてもすでに農家の7割がその生活を「出稼」（岡山市など主に建設工事関係の労務に従事する通勤労働）に依拠しつつあり、また挙家離村の動きが顕著となりつつあり、このようななかで部落の共同作業ができず、部落の寄合そのものに参加しなくなるなど、⁽¹¹⁾ 村のつよいきずなが大きく弛緩してきている。このことがこれまで経営規模を拡大し、今後もお一層の拡大・充実の意図をもつ一部上層農家の拡大傾向に転換をもたらし、さらに経営の存続そのものに重大な影響を与えるものと思われる。⁽¹¹⁾ この加茂川町のほかの過疎化のはげしい吉備高原上の村々においても一部上層の経営規模拡大がみられ経営規模の大きい農家があらわれているが（第26表）、それらもこの加茂川町中西でみた事例と同様の状況のもとにあるものと思われるのである。

補註

- (1) この時期の日本農業構造の変化については萬濃誠三「日本農業の構造変化——1970年世界農林業センサス農家調査結果——」、『土地制度史学』第52号，昭和46年，を参照のこと。
- (2) 久留島陽三「寄生地主制と農民層分解」、『経済評論』昭和30年4月号。なお吉岡金市『日本農業の近代化』，有斐閣，昭和28年；栗原百寿『岡山県農民運動の史的分析』，農民運動史研究会，昭和28年。
- (3) 岡山県南部の農業機械化の展開が耕作農民によっておしすすめられたことを記述し

- たものとして、福田稔・細川弘美「岡山県南部における農業機械化の展開過程」、『日本農業発達史別巻、主要地帯農業生産形成史』下巻、農業総合研究所、昭和34年、など福田・細川氏による一連の研究がある。例えば細川「岡山県南における農業機械化の展開」、『瀬戸内海研究』第9・10合併号、昭和32年、は藤田村大曲の入殖農民平林与三郎によってパーチカルポンプの原型が完成にいたる経緯をあきらかにしている。その他吉岡、前掲書、など多くの研究がある。
- (4) 福田稔「興除村における篤農家の形成過程——事例的考察——」、『瀬戸内海研究』第7号、昭和30年、は興除村の入殖農家川崎家の三代にわたる「稲作日記帳」により同村における富農としての発展をとげた同家の経済的發展過程を究明している。
- (5) 久留島陽三「巨大農場—藤田農場の解体と生産力構造」、山田盛太郎『日本農業生産力構造』岩波書店、昭和35年。
- (6) 山田盛太郎氏の研究「日本農業における中核農民層の形成」、その成果として発表された『日本農業生産力段階ト中核農民層ノ概念——中間報告——』、土地制度資料保存会、昭和28年——騰写版——。
- (7) 永田恵十郎「個別経営における稲作機械化一貫体系」、『農業と経済』昭和44年11月号。
- (8) 同家での聴取りによる。なお聴取りの時点は昭和46年9月。
- (9) それまでは水田1反8～12万円、「出稼」がはげしくなり、離村の動きが顕著となりだすとそれはさらにやすくなる。
- (10) 同部落からの「出稼」は岡山市・東児町などの建設関係の仕事が多い。早朝6時半頃むかえにくる建設会社のマイクロバスで通勤する。1日2千円で、夫婦で行けば月9・10万円になるという。離村は70年、71年に各1戸が転出し、ほかに1戸が岡山市に家をつくるなどあわただしい動きをみせている。
- (11) 「溝さらい」(用水路整備)、道普請など村の共同作業により農業生産が可能とされてきたが、これらが大きくくずれはじめている。またこの中西では猪害が大きな打撃をあたえるが、元来は村民が共同で防除してきたものが「出稼」・離村の動きのなかでこれが容易に行いえなくなり、農業生産に大きな損害をあたえている。

追記 本稿でとりあげた加茂川町の調査は昭和46年度のゼミナール生のうちの4名(古川・藤田・河野・福井)とともにいった。加茂川町役場ははじめ関係者の方々に謝意を表します。

本稿提出後、本稿2でとりあげた高位生産力地帯の上層農の存在形態についての実態調査把握を行ったが、その存在・発展条件の喪失には予想をはるかにうまわるものがあった。機会があれば別稿とするが、とりあえずは「児島湾干拓地農業の変貌」と題して土地制度史学会1972年度大会で報告し、その結果を公表したことを附記しておきます。